

2000年度インゼミ報告

4 大学合同勉強会

文責 藤中康生

12月9日(土)に京都学生研修会館において、神戸大学藤田ゼミナール、同志社大学藤原ゼミナール、明治大学高浜ゼミナール、京都大学岩本ゼミナールで合同勉強会が行われました。高経とのインゼミに参加した「アジア班」がこちらの勉強会に参加しましたので、事前勉強会の様子などはそちらの報告書を見ていただくことにして、ここでは当日の様子を中心に報告していきます。

【1】 テーマ

「ユーロ(EU)のケースをモデルとすると、アジアの地域統合(主に通貨)を進める上で欧州から引き出せる教訓は何か。現状での問題点は。アジアにとって望ましいか否か。」

7月に初めて神戸大と同志社に会った時、僕達京大は(高経との関連で)アジアに関することをやりたい、神戸大はユーロに関することをやりたい、ということだったので、その折衷案として、上記のようなテーマを設定しました。そして、交渉の過程で、京大は主にアジアからのアプローチ、神大・明治は主にユーロからのアプローチ、そして同志社は主にアメリカからのアプローチ、を中心に発表しよう、ということを決めたのですが、当日はそのような小さな枠に囚われることなく、多様な視点から発表ができたのではないかと思います。

【2】 各校の主張

明治大学高浜ゼミナール

○ 統合条件の理論的背景<最適通貨圏の理論>

通貨統合⇒①自由な資本移動②為替相場の固定③金融政策の自律性のうち、③を放棄すること。では、そのコスト・ベネフィットは？

[コスト]国内マクロ経済政策への制限

[ベネフィット]取引コストの低下、金融サービス価格の低下、価格透明性向上、経済成長の促進効果

・最適通貨圏の理論(当日はフローチャートを用いて説明)

- ①労働の移動性があるのかにののか ②産業構造の類似性があるのかないのか
- ③ショックの相関があるのかないのか ④政策選好の類似性はあるのかないのか
- ⑤所得移転による不均衡の解決は可能なのか否か

以上の分類に従って、どのような場合において共通通貨圏を作るのが容易なのか、ということの説明。

○ ユーロの現状

最適通貨圏の理論の①～⑤がEUに適合しているのかどうかを検証

- ①欧州の労働の移動性は低い
- ②コア6カ国の間では、産業構造に類似性があるといえる
- ③表を用いて、コア6カ国では相関性が高いが、拡大するにつれて薄れていくと指摘
- ④マーストリヒト条約で規制しているため問題なし
- ⑤EUの財政規模は十分ではない

神戸大学藤田ゼミナール

○ 欧州における通貨統合の発展段階においてそれぞれの必要性

欧州の歴史的経緯に沿って、通貨統合までの過程を説明。

①関税同盟の必要性

1967年 EEC、ECSC、EURATOM を統合し EC が成立

②為替相場の安定の必要性

スネーク制失敗の後、欧州通貨制度(EMS)の誕生

EMSの問題点①市場介入における周辺国の負担の大きさ

②非対称性と金融政策

；実物ショック、投機的アタックが起こった場合、EMSが非対称的な制度であった為、中心国であるドイツは金融政策で対処できたが周辺国ではショックの影響が増幅されてしまう結果に。

③経済・通貨同盟の必要性

第一段階⇒資本移動の自由化、為替平価調整の抑制

第二段階⇒欧州通貨機関(EMI)の設立

第三段階⇒通貨変動幅の撤廃と為替相場の不可逆的な固定化(単一通貨の導入)

一元化した金融政策の実施

⇒自由な資本移動・固定相場制・独立した金融政策は、同時に成立しない、というマクロ経済のジレンマ

○ アジアが通貨圏を構成する必要性

アジアの特徴；域内貿易依存度は高い、自由貿易地域の創設を目指している

アジアでは欧州と異なり対称的制度である

⇒欧州で行われたような更なる為替の安定を求めて経済・通貨同盟へと推進するベクトルは作用しない。したがってアジアでは欧州とは違った制度でいかに通貨を安定させるかがポイントとなる。

結論

⇒共通バスケット制はドルペッグ制と比べてコスト削減などのメリットがある

が他のメリットとデメリットを慎重に考察すべきであり、現時点で私達は必要性の面から考えても共通バスケットの設立は早計であると考ええる。共通バスケット制を取るときのデメリットを考えるとアジア地域において経済・通貨同盟の必要はないと結論できる。また、各国の裁量によるバスケット制でもアジア通貨危機のような為替レートによるショックなどは軽減でき、投機の誘引も緩和できよう。

同志社大学藤原ゼミナール

○ 東アジア経済の現状とその展望

東アジア地域経済は1990年代に入り次々に情報技術革新を念頭に置いた政策を立ちあげた。これは、資本集約化を目指していた経済戦略から知識集約化を実現させる経済戦略への転換を示すものであった。

情報技術革新の特徴として、技術変化が速い上に学習コストが小さいこと、従来の経済発展には必要だった土地や工場といった有形資産と熟練労働者が、情報技術革新を推進する経済ではほとんど必要がないこと、企業組織の大変革を推進するとともに、生産性を飛躍的に向上させることなどが挙げられる。これらのメリットを生かして、今後東アジア地域は、情報技術革新の流れによる輸出増加を通じて世界有数の情報技術機器の供給源となり、好景気になることは必至である。また、域内需要の創出を生み出しうる可能性も十分にある。

このようなことから、今後アジアでは情報技術関連産業が発展する可能性が十分あるだけでなく、アメリカ経済がニューエコノミーの時代を迎えているように、全く新しい経済構造に移行するところも出てくると考えられる。また、アジア経済が情報技術革新を通じて、経済の効率性や潜在成長率の向上によって今後も長期にわたって高い成長率を続ける「新しいアジアの奇跡」を起こしうる可能性も十分にある。しかし、その発展形態は、ある国の産業発展に他の国が追随するといった「雁行形態」的なものではなくなる。情報技術革新により、工業化の一過程を飛び越えて一気に経済成長し、資本集約型から知識集約型へと一足飛びに産業構造を高度化する可能性がある。

○ 東アジアにおける共有通貨のあり方

上記のように、情報技術革新により東アジアの地域格差が急速に是正される可能性が高い。また周知の事実のように情報技術革新は世界規模での密度の濃いコミュニケーションを可能にすることにより、企業や市場という経済組織のあり方を大きく変えるばかりではなく、家族や地域社会、そこに帰属する個人の関係、ひいては国家のあり方に至るまで、社会構造にも変革を与える。

ここで、例として日本とタイに資本を置く2つの企業のインターネットを用いた

取引を想定して欲しい。グローバルネットワークで結ばれていることにより、両企業は現地にいながら即時決済が可能になる。しかし、ここで円とバーツの為替レートが問題になる。円は変動相場制、バーツが管理フロート制という若干の違いはあるものの、ドルを柱とした為替レートの差が問題となる。ここで、上で述べたように東アジア地域の経済格差が情報技術革新の進展により是正されているので、為替リスクの回避を目的とした「共有通貨媒体」が第一段階として模索されるのではないだろうか。

京都大学岩本ゼミナール

アジアでの地域通貨統合の可能性を考えるきっかけとなったアジア通貨危機、またその先例とも言えるユーロに軽く触れた後、アジア共通通貨の仕組み、メリット・デメリット、実現性について説明。その後、代替案としてバスケットベッグ制を考察。

○ アジア共通通貨導入までの具体的プロセス

- 第一段階 APEC 共通通貨単位の発足
- 第二段階 APEC 共通通貨単位市場の成立と発展
- 第三段階 アジア各国通貨のAPEC 共通通貨単位への一定の変動幅を持つ運動
- 第四段階 域内金融財政政策のサーベイランス強化と政策と経済実体の収斂
- 第五段階 APEC 共通金融政策の策定
- 第六段階 APEC 共通通貨同盟の発足

○ アジア共通通貨成立の条件とアジアへの適合性

ある地域に共通通貨圏が成立するための条件として、客観的な判定基準として最適通貨圏の条件を満たしているか否か、またEUでも見られたように主観的にその為の政治的意思が形成されるか否か、を考える。

〈最適通貨圏の条件を満たしているか〉

- ① 財市場の統合⇒ASEANも日中韓の東アジアも問題なし。
- ② 生産要素の統合⇒労働移動の自由については十分とは言えない。
- ③ 経済構造・実物ショックの対称性⇒域内各国の経済構造は著しく多様である。
- ④ 金融市場の統合⇒規制が残されている。
- ⑤ マクロ経済政策⇒マクロ経済指標を見る限り、政策選好には差がある。

〈政治的意思〉

EU同様の政治的意思の強さは、アジアでも見受けられる。APECの推進はそうした力を受けてのものであり、AFTA、ASEMなどでもアジアの政治リーダーの主導によって運営されている。ただ、アジアの政治的意思には、開発独裁的な色彩が

いまだ強く残っていると言わざるを得ない。統合へのロマンと実行力を兼ね合わせた EU のような政治的意思とは異なり、あるときは国内の権力基盤維持のための政治的頑迷さに転じ、ときにはアジア内外の米国、日本、中国などの大国との関係を睨んだ政治的駆け引きに走る可能性もある。

☆アジア諸国の現状が最適通貨圏の条件を満たしておらず、ACU を導入することが困難であり、また、ACU 導入の目的がアジア通貨危機の再発を防止し、アジア諸国の為替を安定化させることにあるのであれば、現実的な選択肢として、実質実効為替相場を安定させることを目的とした通貨バスケット・ペッグ制の導入を挙げることができる。

【3】 総括

以上各校の主張を簡単ながら記しましたが、これは各校が作成したレジュメのほんの一部です。時間の制約の為に、各校とも 20 枚前後にも及ぶレジュメの一部を発表するに留まったものの、限られた時間内で、明治は最適通貨圏の理論をフローチャートを用いて完結に説明し、神戸は対称的/非対称的制度による対称的/非対称的ショックの分析から欧州とアジアを比較し、同志社は IT 革命によるアジア共通通貨の進展という斬新な主張をし、そして京大はバスケットペッグ制から ACU 導出を試みるなど、各校ともうまくまとめられたのではないかと思います。質疑応答の際にも、各校相手の核心をついた質問を繰り出し、おもしろい議論に発展したものがいくつもありましたが、時間の制約の為、相手の主張内容の勉強不足の為、はたまた声が聞こえにくかった為 (!?), 中途半端に終わってしまったものもあり、その点は非常に残念に思いました。

ホスト校である岩本ゼミの準備が後手後手になったにも関わらず、このような 4 大学によるインゼミをやり遂げることができたのは、神戸・同志社・明治の各大学の皆さん、講評をして頂いた藤田先生、そして僕達を影で支えつづけてくれた先輩の皆さんのおかげであることは言うまでもありません。本当にありがとうございました。

【4】 4つのインゼミを終えて

さて、この勉強会で 2000 年度のインゼミを全て終えることができました。これも、各大学の人たち、先生、そして先輩方の力がなければ当然成しえなかったことですが、やはり 2・3 回生の頑張りが実を結んだものだと思います。

しかし、反省・改善しなければならないことがあるのも事実です。が、敢えて書かないことにしましょう。それぞれにとって思うことは違うだろうし、何よりそれに対し自分なりの「答え」を出すのも、インゼミの醍醐味の一つなのですから。ただ一つ言えるのは、「4 つのインゼミはぎりぎりいっぱい。」ということですかね。

これを読む後輩も、インゼミで貴重な体験をして成長してくれることを願います。